

第十三回国  
參議院建設委員會會議

昭和二十七年五月二十九日(木曜日)午後零時四分開会

出席者は左の通り。

理事

委員

委員會  
石川 榮一君  
福瀬 常猪君  
深水 榮一君  
德川 榮一君  
前田 榮一君  
門田 榮一君  
松浦 榮一君  
宗敬君  
儀君  
定義君

事務局側

常任委員會專門委員會

說明

所得税課長  
国税庁直税部査  
産税課評価係長  
建設省住宅局  
住宅企画課長

本日の会議に付した事件

○委員長(廣瀬興兵衛君) 宅地建物取

## 本法案について御質疑のおありのか

たは順次御発言を願います。只今思ひ  
ておりますのは鬼丸企画課長、国税庁

○田中一君 国税庁のかたに伺いたい

第十六部 參議院委員會會議錄第四十六號 昭和二十七年五月二十九日

〇説明員(塚田満彦君) 今御質問の趣旨は所得税をどう課税しておるかと云ふことです私は評価のほうを……土地建物、富裕税その他の評価のほうを担当しておりますので、ちよつと只今の御質問には正確なお答えはできないかと思ひますので……。

〇田中一君 私が伺いたかつたのは、現在のこの法律で登録されようとしておる業者がですね、取引の実体といふものに対し無論法人その他に帳簿との他によつて基準はわかると思うのですが併しながらこの個人でやつておる業者に対してはどういう基準で、或いは認定で以てやつておるか。少くとも徴税するほうの側での実体をつかんでおると思うのです。そういう意味でこの業者そのものの内容を一応知りたいから、いたために、法人は別です、個人の場合を伺いたいと思つたのですが、若しく御出席の政府委員のほうで不適当なら、至急にそのほうのかたをお呼び願いたいと思います。

〇委員長(廣瀬與兵衛君) 本日はどうですか。間に合いますかな。

あよつと速記をとめて。

〔速記中止〕

○田中一君 私はどうも提案者に前回の委員会でもう一回お願いをして、こういう修正案ができないだろうかと、いうお願いをしておつたのですが、從来は戦後自由営業時代には建設業といふものにあらゆる面の遊び人と申しますが、無職の人間が看板を掲げまして、実際にその業をやらずして、土木建築業をやらずして、或いは博奕を打つとか、甚だしいのは法に触れるような陰の業を営む人たち、御承知のように各盛り場にあるところの親分たち、そうしたものが土木建築業を営まずして、ただ看板だけを掲げて国民にとって余り嬉しくないような行動があつた。それが建築業法が出来ましてから一応の資格を定められたわけです。一応の基準がきまつたわけです。そのためシャット・アウトされまして、現在ではそしたもののはGHQのあしめたボス退治の方針と相俟つて地下に潜つたような形であります。従つてこの人たちは無職のよくな立場でいる人が大部分であると思うのです。この際この宅地建物取引業法のこの内容を見ますと、何ら身分上の、或いは資格上の、或いは智能的な何らの制限なしに誰でもできるのです。無論二年後は登録申請書に建物取引業の経験なども入るわけでございます。併し現在ではそういうものは何にも條件なしに誰でも申請に応じて所定の條例できめたところです。

業者として登録されるわけです。無論それには例えば登録の拒否の條項はいろいろござります。ございますが、これ以外のものは例え博奕打ちでも或いはたくさん犯罪もありますし、泥棒も正業だなんて思つておるような人たちは一遍看板だけもらつて商売をしておこうという、看板をとりたいためにそれをやる虞れが多分にある。こういうことは延いては健全な業者の営業を育成するのじやなくて、曾つて土建業者が戦後非常に不評判を受けたと同じような宅地建物取引業者が又その汚名を着るのはなかなかかという点に何とか騒い意味の関所を設けたい、それには試験制度その他のものは適当でないとするならば、法律をきめまして都道府県知事が考查をするといふようなものは押問答しておりますから、衆議院ではもう無論このまま通過したと思います。この点についても再三提案者は軽いものでもあればいいのじやないというような考え方を持つてゐるのであります。私自身この法そのものは通したいのです、併しもう一度提案者からこの点について御考慮の余地がないか伺いたいと思うわけであります。

現在でも必ずしもその御意見が不適当であると私は考えておりません。併しあび／＼申上げておりますように、この業界に対する態度を與えたり、又業界に対しても或る程度の規制を加えるという感じを與えないので一応この業法について業界の取締と共に業者の何と言いますか、向上を図りたい、こうお答えするのに非常に漠たる気持であります。が、それに今お話のように拒否の要件も相当ありますし、先ほどいろいろ例に出ましたよ／＼が拒否の要件に当れば登録を許さない。仮に登録を許しまして今お話のようにただ看板を掲げてもほかの商売をするのだ、カモフラー／＼ジユするようなことはありますかないかというお話なんですが、そういう場合はこの法律そのものの目的から申しますと、いわゆるその業を営んでおらないのでありますから、この法律が問題にする弊害としてはないことになると私は思います。ただこういう看板を掲げておるが、全然別個に別の業務を営むということになりますれば、この業法そのものの狙いではなくて、ほかの法で取締つてもらうより仕方がない。ただ田中さんが非常に憂慮されるのは、この業者がいわゆる看板を掲げてこういき宅地建物の取引業者に對して却つて不信を招くのじやないか、そういう御心配だと思ひます

が、その点もあると思います。併しそれは業界においては、特にこの業法ができますすれば、現在でもあります各地域ごとの組合であるとか、協会であります。そういう点で問題は結局業界の自衛といふことに待たなければ、ただ法律一片で業界を向上せしめるといふようなことは私はできないと思います。そこでこの基準の法を作つて、これに對して業界の自衛もしてもらいたい。これは業界でも相当なうまい御意見があると思います。そういう、両々相待つて一つ順次これをうまくやつて行きたい。どうしてもそれでもいかんというような事態が若しありますれば、田中委員のお説のように、或る程度の止むを得ず相当な基準を設ける、こういう段階に漸次進んで行つたばうがいいのじやないか、これがまあ打明けたところの提案者の氣持であります。

説明ですが、これも一応御尤もです  
が、併しそれでは余り法を弄ぶものじ  
やないかといふ者の方もあるわけなん  
です。で、若しその点が了解されなけ  
れば私はこの業の実体といふものを記  
録する考え方ですね、先ほど雑談中に  
も石川議員からもそういうお話をあり  
ましたが、その業の実体を、金銭は別  
にしまして、取引そのものを記録す  
る。そうしますれば、今この第四條に  
現われた登録の申請の場合にも、「直前  
一年の各事業年度における事業実績の  
概要を記載した書面」ということは、  
日々取引の実体を記録しておけばそこ  
までできるのです。そういう点において  
多少その登録台帳的なものか何かな  
くちやならないといふことぐらいは先  
ほどその資格を設けると同じよくな  
る。それができなければせめてそのくらい  
のことは御考慮になつて頂きたいと、  
こう考えるのです。で、衆議院の審議  
の過程においてそういう問題が起きた  
かどうか、その点瀬戸山議員から一つ  
衆議院におけるそうちした問題を御説明  
願えれば結構です。

監督の地位にある都道府県知事は書面帳と  
るという規定もありますので、現在の  
ところではそういうものがなければ実  
際商売ができませんし、更に継続して  
更新の登録をする場合においても、事  
業の実績を添附書類で出さなければ登  
録を受けることができないという間接  
的な制約もありますので、どうしても  
いわゆるまじめにこの事業によつて生  
活をして行こうという業者であります  
れば、何か抛りどころがなければ幾ら  
頭のいい人でもただ胸算用だけでは一  
年間の業績を現わすということはでき  
ないと思います。従つてそれについて  
は行政指導によつて指導をして、或る  
程度の今お話のような帳簿は実際問題  
として指導して行かなければならん、  
こういう考え方を持つておるわけであり  
ます。

○田中一君 戰前にあつた古い取締規則、これには私の言つた事務的な面は資格の問題と……私の今問題にしますのは、資格という言葉が適當かどうか知りませんが、それと、帳簿を備え付けるというような言葉はありません。

○説明員(鬼丸勝之君) 戰前の取締は御承知のように地方條例、警察命令として出しておつたのですが、その中でも資格は資産要件を規定いたしております。大体警視庁令によりますと、二千円以上の不動産を所有するもので且つ営業上適当と認めるものといふふうなことになつております。帳簿の備え付けの義務はそれにはなかつたと聞いています。監督上当然そういう帳簿を調査する権限が與えられておつたと思ひます。

○田中一君 曾つて私が土木建築事業に対する取締規則が確かに警視庁かあるいは東京都の何課であつたかにあつたかと思ひますが、この場合には必ず諸会合帳といふものは備え付けなければならぬといふような規則があつた。然つて非常に旧法から見ると解放されな民主的な法案で結構と思ひますけれども、せめてそのくらいを持つことが本当の業者を守ることになるのではないか

○石川榮一君 今田さんとの御質問も妥当な質問と思いますが、衆議院を通つておることであるし、第四章の雑則の二十一條に帳簿、書類を中心にして業務上の検査をすることができるというのでありますから、この裏を返しますれば、帳簿、書類を持たなければならんということにも認めると思います。第二十一條、こういうようなもので一応その帳簿検査或いは書類の検査等の検査をするということになりますれば、なればならんということに裏返しをすればなると思ひます。そういう含みで一つ運営を図つて行くということで田中さんの御了解を願つたらどうですか。

○田中一君 今国税庁のかたを呼んでいらっしゃるのですが、その人に聞きまして、それを一遍質疑をいたしまして、これで私の質疑を打ちります。

○委員長(廣瀬與兵衛君) ほかに御質問ございませんか。

○石川榮一君 一応伺いたいのは一体三千円ときめた根拠はどこにあるのですか。

○衆議院議員(瀬戸山三男君) これはきめた基準といふのは別に特別な基準というのはありませんが、建設業法による登録その他について大体そろい基準の立法规があるわけであります。併しこれは三千円と既定することは各地の方によつて必ずしも妥当でない。最高額をきめまして、地方の業者の数であるとか、業態であるとか、登録者の数

であるとか、事務の繁閑を考えて、それで各地方の都道府県に適宜にきめてもらはうが一番妥当だ。最高限をきめましたのであります。

○石川榮一君 一応わかりますが、それしますと、この三千円というのは節にかけて三千円の金を納めてまでやるうとして熱意があるという業者を一応通してのお話だと思いますが、恐らくこの三千円の以下となりますと、どの県でも非常に財政が困難しておりますので、恐らく最高限まで持つて行けんと私は思います。そうなりますと、先ほど来お話をありましたように、引揚者等で非常に苦労しておる人たちがやるうといたましても、その金がほつきり見通しがつかないで将来も不安なのでなか／＼登録しないのではないか。従つてめぐらができやしないかと、点の心配があるのですが、御見解はどうでしょうか。

○衆議院議員(清川三郎) 貨幣資本値でありますから、少くとも不動産の取引業をするくらいの人ならば、最高限三千円にきめるかどうかは各都道府県の条例によつてきめますけれども、三千円以下のものでも用意ができないという人ではちよつと不動産を任せるというわけには行かないと思は思いますので、そこまでは譲渡する必要はないのじやないかと考えております。

○前田謙君 この前の田中委員の質問に直接私はこれから質問しようといふに触れておられたのであります、まだよくわかりませんので重ねてお伺いしたいのですが、それは現在のこの業界の実情がどの程度にこういう法案案が必要とするのか。無論現在の業界の状

況は抽象的におぼるには我々も想像できるのであります。が、具体的にどの程度の取締が必要とするような事情なのかということを何かお調べになつておる範囲内で明瞭に御説明が願えれば非常に結構だと思うのですが、その実情の如何によつてこの法案の取締の程度といふことがおのずから反射的に出て来ることになるのではないかと、こう思ひます。が、できれば一つ具体的に現在の業界の取締を要する、又指導、向上せしめることを要する程度と言ひますか、そういうことに関して何か御説明を願えれば非常に結構であります。

不正行為が多いのです。その他  
或いは二重売買でありますとか、或い  
は登記、引渡し等を故意に引導らせま  
して、その間に不正な利得を挙げると  
か、或いはまあ平たく申しますと、嘘  
をついた、区画整理なんかにつきまし  
ての問題もあるようござります。或  
いは土地の境界であるとか、面積の問  
題につきまして眞実が述べられなかつ  
たというよろんな、こういうよろんないろ  
いろな例もござりまするが、先ほど申  
しましたような被害件数につきまして、  
調査した結果の数字を申上げますと、  
回答を得ましたこの四百七十一人の業  
者のかたのうち、被害のあつたといふ  
報告を出しておりますのが百六十七  
人、まあ被害がなかつたという報告が  
二百三十四人おります。その被害があ  
つたといふ業者の中にも詐欺に類する  
もの、これが二百六十六件、全体の被  
害の四七%、横領に類するものが百五  
十二件、それは全体の約二七%、その  
他の被害が百四十八件、こういうよろ  
んな状況でございます。これは勿論組合  
に入つておられる業者は非常に健実な  
健全な業者が多いのでありますとして、  
組合員外の業者を調べますと、こういう  
被害は倍加するのではないかと考へら  
れております。その他警察等のいろいろ  
な相談関係の資料を見ましても、土地建  
物関係の紛争が非常に多いのであります  
。又裁判所関係の訴訟件数につきま  
すとか、という点は、遺憾ながらはつき  
りつかめておりませんので、このよう  
な大都市におきまして業者が戦後続出  
しております状態から考えまする

と、これらの訴訟紛争件数について  
は、相当介入しているのではないかと  
判断される次第でございます。  
○前田 積君 私は、先刻来田中委員の  
御質問に対するお答え——一応こうい  
う登録の制度によつて網を張つて、そ  
うして漸次向上させて行くのだ、こう  
いう提案者のお考え方は一応わかるの  
であります。今後向上させさせて行くと  
いうことに関する具体的の方法と言い  
ますか。結局悪いことをすれば取消し  
て行くということは、まあ一つのやり  
方だと思つておりますが、そのほか  
にどういった具体的の考え方を持つてお  
られるのか。或いは又組合員だつて、  
昔と違つてそう強制的に組合を作らせ  
るわけにも行かないのあります。が、そのほか  
が、何か具体的の方法をお持ちなんで  
ございましようか。只今伺いますと、  
被害は相当激しいようにも思つのでありま  
す。従来こういつた登録制度が新ら  
しい立法として三つ四つできたのであ  
りますが、それらの実情等を比べて見  
まして、被害が相当大きいようにも思つ  
のであります。それをよくして行く  
ことの具体的な何か方法をお考えにな  
つているのかどうかということを伺  
たい。

る。そういういわゆる取締の方面で業者の向上を図つて行くという一面があるわけであります。その他に、先ほど来問題になつておりますように、相当の自觉を與える意味において試験その他の規制を加える必要がありはしないか。これはたゞ一立案当時から問題になつたところであります。その他にところでは先ほどお答えいたしました通りに、時機を見状況を見てからといふ考え方をいたしております。その他に具体的にどうこうするという考え方を持つておりませんが、これは要するに業者の各位の自薦と申しますか、組合その他協会というものを結成される気運もあります。お互ひの組合内において業界の向上を図りたい、そういう面は行政指導に關係する問題だらうと思ひます。

Digitized by srujanika@gmail.com

卷之三

卷之二

第三章  
政治小説

る形勢にございますので、これも仄聞いたしますすれば公益法人として建設大臣の許可を受ける団体にしたい。こう

「 い う よ う な 協 会 の ほ と の 動 き が あ り ま す。そ ん な り ま すと、こ う い う 全 国 的 な 協 会 を で き る だ け 育 い た し ま し て、こ う い う 協 会 と 相 携 え て 業 界 の 向 上 を 図 つ て 参 い た い。か よ ら く に 考 え て お ひ ます。」

○ 田 中 一 省 鬼 丸 君 に ち ょ つ と 伺 い た  
（ い ま じ 一 が、田 中 一 省 ）  
（ い ま じ 一 が、田 中 一 省 ）

申上げておるのでですが、建設業者じやないのです。宅地建物取引業者を伺つておるのです。

○説明員（村山達雄君） 取引業者についても大体同じような状況であると思ひます。

○田中一君 この法案には取引台帳的な業態をそのまま包含といふか、記録するところの帳簿を備え付けるということを規定していないのです。ただ第4章の難則の立入検査ができる証票を

• 100 •

○田中一君 国税庁のかたに伺いたい  
の備え付けの点は明記してどうぞ……。  
すから、どうぞ……。

のですが、宅地建物取引業法を一応法  
で二回讀んで、二、三思うのです。実

文を御覽を願いたいと思ひます。現は現在野放しになつておりますところの宅地建物の取引業者がおります。

この業者は大体納税申告は青色申告を  
大体やつておりますか。個人の場合を  
伺うのですが……。

○説明員(村山遠雄君) お答えいたし  
ます。特に建設業者が青色申告をやつ

ているかどうかということは私今不明でござりますが、普通並みにやつてゐるのではないかという推定でござります。と申しますのは、現在営業者業で青色申告をやつております数が大体十九万くらいございます。ですから建設業者のほうでも中にはやつておられるかたもあるのじやないかといふふうに考えております。

○田中一君 私の申上げておるのは、法案をよく見てもらいたいと初めから

○説明員(村山達雄君) 取引業者についても大体同じような状況であると思つておるのであります。

○田中一君 この法案には取引台帳的な業態をそのまま包含といふか、記録するところの帳簿を備え付けるといふことを規定していないので、ただ第四章の雜則の立入検査ができる証票を必要とするということがあるわけなんですね。私は皆さんも御承知のように土地建物取引業者といふものは、口先一つでも専門ができるのです。又口先一つで商売をしておる零細な業者もおるわけなんです。これを対象にしているわけなんですから、そういう帳簿がなかなかい場合には、大体徵稅方法は青色申告をしない場合にどういう方法で徵稅をするべきでありますか。

○説明員(村山達雄君) これは宅地建物の取引業者のみならず、一般に帳簿の不完全な業者が多いでございまして、この点については特に業種ごとに特別の取扱をしておるといふことはございません。大体の見方といたしましては、我々の言葉で申します間接資料を收集いたします。先づその取引先は一体どいか、そして取引先の帳簿につきまして売買いその他の資料を集めます。その合帳となるべき例えばローカーならプローカー、その他の業者はその人の申立の中の取引の中に合帳があるかないか、それからその取引の店舗に臨みまして、それらに合づく記録があるかないか、それからその取引はその人の申立の中の取引の中に合

いといふことになります。若し相手方は  
から得ました資料が問題になつておる  
納税者の記録乃至申立の中に含まれて  
いないといたしますと、その人の申立  
は一般に信憑性が薄いということにな  
つて参ります。そうなりますと、一般  
的に経済資料であるとか、或いは個々  
にどういう取引がある、そういうところを  
どうぞどんく追及しているわけなんんで  
す。こういうふうにいたしまして、大  
体の売上げが推定される。売上げが推  
定いたされますと業種ごとに或る程度  
の利益率といふものがわかつて来るの  
でござります。標準的な利益率を立て  
まして利益を算定する、こういう方式  
をとつております。

○田中一君 この法律は、第十七條に  
報酬規定があるのです。都道府県知事  
がきめたところの報酬の額をきめる。  
併しながらこれは單に報酬の額と言いま  
すが、恐らくベーセンテージが出る  
と思います。併しながら実体はあなた  
のほうがよく御承知だと思うのです  
が、土地の売買をする場合に、土地の  
時価というもので以て無論取引するゆ  
のですが、併しながら報酬の価格とい  
うものがあるわけです。無譲契約の一  
つの標準価格はあるわけです。これで  
取引される実体はないのです。併し  
てあなたの言つてあるそれを立証する  
資料といふものは、お互に取引の相  
手方も、依頼者も、依頼者同士がお下  
りの時価といふものは隠すのが通例な  
のです。当り前のことなんです。こち  
を恐らへ徵税の係のかたぐも一心不  
はれは或る程度までは認められておるよ  
うだと考えております。その際私は何  
もあなたのほうに、国税庁に税金をす  
くさん取つて欲しいということを言つ

実体を立証するのに、取引の実体をあてているのではないのです。ただ取引のなたがたが認定する場合に何かの根拠がなければならない。御承知のように一応仲介業者が中に入つて双方の取引が行われますけれども、勝手に買手と売手が契約を結ぶこともあります。この取引業者の手を経なければ土地建物の取引ができるないという法律でもないから、従つて口先一つで相手と相手に取引させて自分は何も知らん顔をして、帳簿も何も要らない、契約書も要らない、その間に立つてお札をもらえばよい。これはこの法律で幾らこれを規定しても駄目なんです。従つて看板を上げないだけでもできる。従つて看板を上げないでやつている場合に、あなたがたがその人間が何もしないでぶら／＼していて実際正業がない、これは課税の対象にはならないで、失業しているのでございますという場合に、今度看板をいよいよ上げた場合にあなたのほうでそれをどう取扱うのですか。

おきまして予備調査をしてござります。この農地は一反五万円のところもあります。手数料はどれくらいかということは年々歳々調べてござります。ですから、そうでないという申立をしたときに、その申立が真美であるかどうかといふことがむしろ調査の対象になるのであります。取引がありますれば、通常の所得というものはおよそ推定できるような仕組で年々歳々基本的な調査を進めております。

できるならば、そうちしたものが取引台帳みたいなものがあつて取引の実体、この法律は報酬の場合でも幾らを超えてはならないとあります、例えば両方から仲介業者は報酬をもらうのですが、實際の場合において一割を三分に負けて下さいと言われば三分に負けたいというような場合に、この法律は超えてはならない、というのですから、それをあなたがたが今まで相当お調べになつても実体が把握されない場合には、認定でやられる。あなたたちはいろいろ手を使つて調べた上で認定をする。その場合苦難なことがあつてはならないと思つて実は伺つてある。今お話をようなことはあなたのつしやる通りですが、今の徴税官としては正しい行き方であります、いや帳簿がないために認定されて、今言つ通り最初一割ときめかから一割取つたら、いや三分しかもらいません、いや一割取つたに違ひない……こう言つても、あなたがそういう認定をする場合には、止むを得ませんが、今の徴税官のかたは怖いですから。(笑声)どうしても一割取られてしまふような虞れがある。そういう虞れは困るというので、そういう規定を設けたらどうかということを請願者も請願している表情です。くどく説明しないで、法案をお読みでないでしようからここまで申上げたのですが、幸いあなたのほうでそういう帳簿でもあれば一応正しいと、その実体があつたということはお認めになりますね。

○説明員(村山達雄君) 帳簿が作られ

ます。

○田中一君 取引の実体だけはわかるわけですね。

○説明員(村山達雄君) それが非常にむずかしいのでございまして、取引のうち脱漏している部分があるかないか、或いは取引金額がそのまま記載されているかどうか、手数料がそのまま記載されているかどうか、経費が過大に記載されている傾向がないか、或いは悪意でなくて税法上私生活に属する部分の支出を営業費の、営業の経費として使つている実事があるかないか。これらの点がいずれも監査の対象になりますのでございまして、帳簿がありますと先ず第一にそなります。長年経験いたしますと決定的に調べて参つて、正しいといふことになりますとそこに一つの信用鑑定が出来まして、大体この人の作るものは間違いないということになります。疑つてかかるわけではありませんが、事務的に一應書類だけは全部監査の対象にしております。

○田中一君 もう一遍伺いますが、そなではこの新らしく出る法律にそりうる帳簿を置かなければなりません。取引の実体を記載した帳簿を置かなければなりません。この新らしく出る法律にそりうる帳簿を置かなければなりません。取引端緒が出来ますと、これは如何なる原因に基づいたのであろうか、或いは隠匿した所得の一つの氷山の現われではないか、又は株が殖えるか何かの形で殖えて来るわけでございます。それらの局資産を形成いたしますから、消費に使いますか、或いは資産の形で預金にするか、又は株が殖えるか何かの形で殖えて来るわけでございます。それらの人間は知らないわけがないと思うのですが、然るに一般のサラリーマンや、こまに入つておる。これを税務署あたりの会社の周旋したために幾らもらつたとか、これはどうだと聞くと、どこの会社の周旋したために幾らもらつたとか、これらはどうしたかといふと、こうしたことでいろく我々の耳に入つておる。これを税務署あたりの人間は知らないわけがないと思うのです。然るに何とかしてもらわんと、小さいものが浮ばれんのです。こういう者を一体取られるが、そんな何千万円ももつた人に限つて税を拂つてないのです。これを何とかしてもらわんと、小さいものが浮ばれんのです。こういう者を一体わかるけれども、一般の人はよく見ている。税務署は一体ああいう人をどう課税するのかと見ておるんです。小さな喫が立つとか、店舗を拡張したとか、使用者が殖えたとか、いろくございます。なかへん管預金をやつて喫が立たないと、いうことになります。なかへん管預金をやつて喫が立たないといふと、大きな目を開いて、何とかやつて逃しておる。これを一つ国税庁はもつと大きな目を開いて、何とかやつてもらいたいと思うのですが、これに対する質問は終ります。

○門田定蔵君 今田中委員からお尋ねがありましたけれども、私は帳簿の間題ではなくしてプローカーの問題について伺います。我々はこの終戦後聞いておりました。我々はこの終戦後聞いていたり見たりしているのですけれども、何もしないでプローカーをやつてゐる人、例えば一つの会社を、三億円の会社を周旋した、その世話を成立つて報酬を何百万円かもらつた。そうして我々の聞いているところではその姿に三百万円の家を買つてやつた。こうあります。が、大体こういう種類のものに対しては国税庁あたりはどういう措置をやつておられるのですか。

○説明員(村山達雄君) そういう種類の人があるとわかりますれば勿論課税するわけでございますが、どういう端緒でわかるかといふことが問題でございます。これは所得といふものはなかなか隠しがたいものであります。これが調査の端緒になる例も非常に多いわけでござります。今でもそういう人がございましたら一つできるだけお知らせを願いたいと思います。

○門田定蔵君 只今大変いことを聞きましたが、我々は随分警察に投書されて行かれて迷惑しますが、若しそういうことで例えば門田なら門田が或る会社の周旋をして、二千万円ももつたとか、こういう話がある、二号に三百万円入れてやつたといふ話がある、こういふまあ、若しあなたのところにそういう投書でも入つた場合はですね、そういう場合には一体どういう方法をとられるのですか。

○説明員(村山達雄君) 併定の話であります。が、大体こういう場合は、国税の場合はですが、直ちに徴税のほうに調査命令が出るわけです。恐らくその場合には会社の帳簿を先づ調べるわけでございます。若し周旋料を出しておれば、経費が出ておるわけです。それから若し二号さんのお話がありますれば、そのほうが先づ調査の対象になります。それらの資料を持つて本人の

家に伺うところとなるだらへと申  
います。

**○門田定義君** 只今会社のほうと言ふと  
れました、私は会社などのことでない  
いので、我々聞いておるのは、政治活  
動が大きな金を儲けておる、こういう事  
とがあるのです。そういう会社などと  
帳簿を持たずして、そういう会社の運  
営をしたことはわかつておるけれども

○理事(小川久義君) 御異議ないと認めまして、それではこれより討論に入りたいと思いますが、討論もすでに暫くに盡きたようでござりますの

○理事(小川久義君)　ほかに御意見あ  
りましたら……別に御意見もないよう  
でありますから、討論は盡きたものと  
て賛成をいたします。

りますか。提案者としては、いままでおこなつておられた御承認の通りに宅地建物取引業者自体の全国的な実体が明確化され、心御尤もである点が多々あるわけであります。そこで御承認の通りに、本法の施行によりまして当然それが具体的に明確になつて来る次第であります。そこでこの行政監督の地位にあります建設省は都道府県知事が将来その実体をつかむことがありますので、その際にほどほどの点に改正すべき点があるか、又どん

いうふうに指導しなければならないといふことを明らかになつて来ると思  
います。なお帳簿の点については本件施行後行政的指導によつてできるだけ御期待に副うよう努力して参りま

いところ」と、将来の改正につけては実体を把握しまして後に、お互に意見を承りながら成るべくよい法規にいたしたいと、こうじうお詫の言葉と一緒に将来に対する気持を申上げます。

○理事(小川久義君) 残議者の懶骨戸君に対しまして労を多とし、感謝いたします。只今お述べのようなお気持将来とも善処されることをお願いします。

本田はこれを以て散会いたします

104

卷之三

卷之三

109

104

1000

石川塾一君 大分時間もたつておる  
ですが、本問題と大分離れておりま  
から、一応選択してからゆづくりや  
こもらいたいと思います。

理事(小川久義君) 別に御発言もな  
ようですがから質疑は盡きたものと認  
御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり】

たように、やはり業者を守る意味において、取引台帳的なものがあつたほうがいいような御意見も伺いましたので、私御同感でございます。これも、若しもできればそういうものを近い将来に置くような措置をとつて頂きたい。そういうことについても提案者かららの御了承があつたので、その点を至

松浦 定義  
○衆議院議員(湖戸山三男君) 宅地建  
物取引業法案につきましては極めて御  
熱心に慎重に審議して頂きましたが委  
員会の御可決を得ましたことを提案者  
の一人としまして衷心より感謝いたし  
ます。審議中にいろいろ将来について  
の御意見なり御希望があつたわけであ

昭和二十七年六月二十六日印

昭和二十七年六月二十七日発行

參議院事務局

白馬卷 白馬序